



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社アサツーディ・ケイ 上場取引所 東
 コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 植野 伸一
 問合せ先責任者(役職名) コーポレート・コミュニケーション室長(氏名) 中島 香 (TEL) (03) 6830-3855
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|--------------|---------|------|-------|------|-------|-----|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年12月期第2四半期 | 172,023 | △1.2 | 3,710 | △3.8 | 5,803 | 4.5 | 4,296 | 325.1 |
| 28年12月期第2四半期 | 174,092 | △0.6 | 3,857 | 31.4 | 5,555 | 7.7 | 1,010 | △68.0 |

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △190百万円(-%) 28年12月期第2四半期 △14,438百万円(-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年12月期第2四半期 | 103.77 | 103.52 |
| 28年12月期第2四半期 | 24.22 | 24.22 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 29年12月期第2四半期 | 210,034 | 108,033 | 50.8 |
| 28年12月期 | 227,260 | 113,225 | 49.1 |

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 106,695百万円 28年12月期 111,605百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年12月期 | — | 10.00 | — | 90.00 | 100.00 |
| 29年12月期 | — | 10.00 | | | |
| 29年12月期(予想) | | | — | — | — |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 平成28年12月期の期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、記念配当60円00銭
 平成29年12月期の期末配当予想の額は未定(ただし1株当たり10円以上)であります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|-----|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 354,700 | 0.6 | 6,230 | 11.9 | 9,250 | 6.5 | 5,580 | 134.8 | 134.79 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年12月期2Q | 41,755,400株 | 28年12月期 | 42,155,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年12月期2Q | 366,121株 | 28年12月期 | 432,400株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年12月期2Q | 41,409,147株 | 28年12月期2Q | 41,730,304株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 5 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 5 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)における我が国経済は、政府および日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな改善傾向となりました。一方で、個人消費については、雇用環境の改善がみられるものの、実質賃金の伸び悩み等の影響により力強さを欠いております。また、英国のEU離脱問題、さらには米国新政権の政策運営など、世界の政治経済の先行きは不透明な状況が継続しております。

広告業界においては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成28年の広告業における売上高累計実績は、前年比で2.9%増となりました。また、平成29年においても、5月までの累計実績は前年同期を上回るなど、概ね順調に推移しています。

このような環境の中、当社グループは消費者にメッセージを伝えるだけでなく、具体的に消費者を動かし、クライアントのビジネス成果に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への転換を目指す「VISION 2020」を掲げ、成長に向けた基盤構築や収益力改善のための構造改革を推し進めております。当第2四半期連結累計期間においては、当社メディア部門で、期初の組織再編を通じて今まで以上にクライアントへ効果的なソリューション提供が可能な体制を構築しました。また、中国広告市場の環境変化に対応すべく、デジタル事業の推進に向けた新たな体制・基盤の整備を開始するなど、グループ全体で人材の再配置や事業ポートフォリオの最適化に努めました。

国内では、主に当社においてマーケティング・プロモーション、制作案件などが減少したことにより、全体として減収となりました。また、原価管理の徹底やグループ内製化などの収益性改善施策の継続、ならびに制作子会社やデジタル子会社が堅調に推移したものの、当社における販管費の増加や広告子会社およびコンテンツ子会社の弱含みにより、国内全体で減益となりました。

海外では、アジア子会社の堅調な推移に加え、構造改革を通じた中国圏子会社および欧米子会社の営業黒字転換により、海外全体で増収増益となりました。なお、当社グループの海外売上高は、当第2四半期連結累計期間における売上高の7.4%(前年同期は7.4%)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は1,720億23百万円(前年同期比1.2%減)、売上総利益は263億59百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は37億10百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

一方で、受取配当金などの営業外収益が増加したこと、および前年同期に発生した特別損失が一巡したことにより、経常利益は58億3百万円(前年同期比4.5%増)、税金等調整前四半期純利益は62億83百万円(前年同期比80.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億96百万円(前年同期比325.1%増)となりました。

なお、グループの中核である当社単体の売上高は1,546億15百万円(前年同期比1.1%減)、売上総利益は194億30百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益は34億14百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

デジタルメディア広告やテレビ広告を中心に、メディアの取扱高が伸長した一方で、前年同期に堅調だったマーケティング・プロモーションや制作が減少したことにより、減収となりました。また収益管理体制の継続により売上総利益率の改善が続いたものの、支払手数料などの販売費及び一般管理費が増加した結果、減益となりました。

業種別売上高では、情報・通信、外食・各種サービス、趣味・スポーツ用品、食品、家電・AV機器などの業種の広告主からの出稿が増加した一方で、自動車・関連品、薬品・医療用品、官公庁・団体、教育・医療サービス・宗教、飲料・嗜好品などの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の業種別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

| 業種別売上高 | 当期売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) |
|---------------|----------------|------------|--------------|
| エネルギー・素材・機械 | 1,876 | 1.2 | 14.5 |
| 食品 | 17,440 | 11.3 | 7.8 |
| 飲料・嗜好品 | 9,480 | 6.1 | △8.8 |
| 薬品・医療用品 | 7,119 | 4.6 | △19.9 |
| 化粧品・トイレットリー | 14,052 | 9.1 | △3.1 |
| ファッション・アクセサリー | 6,190 | 4.0 | △1.8 |
| 精密機器・事務用品 | 1,354 | 0.9 | △24.7 |
| 家電・AV機器 | 1,576 | 1.0 | 27.8 |
| 自動車・関連品 | 6,457 | 4.2 | △36.0 |
| 家庭用品 | 574 | 0.4 | 26.2 |
| 趣味・スポーツ用品 | 11,007 | 7.1 | 13.7 |
| 不動産・住宅設備 | 5,464 | 3.5 | △3.2 |
| 出版 | 1,218 | 0.8 | △11.4 |
| 情報・通信 | 18,818 | 12.2 | 13.9 |
| 流通・小売 | 12,708 | 8.2 | 1.6 |
| 金融・保険 | 13,070 | 8.5 | △1.1 |
| 交通・レジャー | 4,552 | 2.9 | △3.8 |
| 外食・各種サービス | 6,827 | 4.4 | 40.1 |
| 官公庁・団体 | 4,445 | 2.9 | △26.3 |
| 教育・医療サービス・宗教 | 2,761 | 1.8 | △26.6 |
| 案内・その他 | 7,617 | 4.9 | 18.2 |
| 合計 | 154,615 | 100.0 | △1.1 |

区分別売上高では、テレビ広告、デジタルメディア広告、OOHメディア広告の区分において前年同期比で増収となった一方で、マーケティング・プロモーション、制作、ラジオ広告、雑誌広告、新聞広告、その他の区分において前年同期比で減収となりました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

| 区分別売上高 (注) | | 当期売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) | 主要な増減業種 (上段：増加業種、下段：減少業種) |
|------------|---------------------|----------------|------------|---|---|
| メディア | 雑誌広告 | 5,485 | 3.5 | △4.7 | 趣味・スポーツ用品、外食・各種サービス、食品 ファッション・アクセサリ、化粧品・トイレタリー、金融・保険 |
| | 新聞広告 | 9,616 | 6.2 | △1.8 | 流通・小売、自動車・関連品、情報・通信 官公庁・団体、食品、精密機器・事務用品 |
| | テレビ広告 | 77,316 | 50.0 | 4.4 | 外食・各種サービス、情報・通信、趣味・スポーツ用品 薬品・医療用品、自動車・関連品、教育・医療サービス・宗教 |
| | うち、タイム | 27,616 | 17.9 | 5.1 | 金融・保険、趣味・スポーツ用品、食品 化粧品・トイレタリー、自動車・関連品、流通・小売 |
| | うち、スポット | 40,801 | 26.4 | 0.8 | 外食・各種サービス、情報・通信、流通・小売 薬品・医療用品、自動車・関連品、官公庁・団体 |
| | うち、コンテンツ | 8,897 | 5.8 | 22.4 | 食品、家電・AV機器、金融・保険 ファッション・アクセサリ、教育・医療サービス・宗教、精密機器・事務用品 |
| | ラジオ広告 | 1,479 | 1.0 | △15.9 | エネルギー・素材・機械、流通・小売、飲料・嗜好品 情報・通信、金融・保険、不動産・住宅設備 |
| | デジタルメディア 広告 | 12,449 | 8.1 | 24.3 | 情報・通信、食品、ファッション・アクセサリ 自動車・関連品、教育・医療サービス・宗教、外食・各種サービス |
| | OOHメディア 広告 | 5,491 | 3.6 | 0.8 | 食品、趣味・スポーツ用品、情報・通信 流通・小売、飲料・嗜好品、教育・医療サービス・宗教 |
| | 小計 | 111,839 | 72.3 | 4.7 | 情報・通信、食品、外食・各種サービス 薬品・医療用品、自動車・関連品、教育・医療サービス・宗教 |
| メディア以外 | マーケティング・ プロモーション | 24,344 | 15.7 | △17.8 | 外食・各種サービス、情報・通信、趣味・スポーツ用品 自動車・関連品、官公庁・団体、飲料・嗜好品 |
| | 制作 | 17,236 | 11.1 | △7.6 | 食品、外食・各種サービス、ファッション・アクセサリ 流通・小売、薬品・医療用品、化粧品・トイレタリー |
| | その他 | 1,194 | 0.8 | △0.3 | 外食・各種サービス、情報・通信、化粧品・トイレタリー エネルギー・素材・機械、自動車・関連品、家電・AV機器 |
| | 小計 | 42,775 | 27.7 | △13.5 | 外食・各種サービス、情報・通信、ファッション・アクセサリ 自動車・関連品、官公庁・団体、飲料・嗜好品 |
| 合計 | 154,615 | 100.0 | △1.1 | 情報・通信、外食・各種サービス、趣味・スポーツ用品 自動車・関連品、薬品・医療用品、官公庁・団体 | |

(注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主に統合的ソリューションを提供しており、区分別の売上高を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上高は、厳密に各区分の売上高を反映していないことがあります。

2 コンテンツには、アニメコンテンツ、文化スポーツマーケティングなどが含まれます。

3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアなどが含まれます。(WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます)

4 OOH(アウト・オブ・ホーム)メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。

5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(2) 財政状態に関する説明

前連結会計年度末(平成28年12月31日)と比較した当第2四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、主に売掛債権回収に伴う受取手形及び売掛金の減少、および時価下落に伴う投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ172億25百万円減少の2,100億34百万円となりました。負債合計は、主に支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ120億33百万円減少の1,020億1百万円となりました。純資産合計は1,080億33百万円、非支配株主持分および新株予約権を除いた自己資本比率は50.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、主に当社において売上高の弱含みや販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比で減収・営業減益となりました。一方で、受取配当金の増加や特別損失の一巡により、親会社に帰属する四半期純利益は大幅な増益となりました。また、収益性向上施策により売上総利益率の改善が継続し、海外子会社における構造改革が奏功し始めるなど、基盤構築・構造改革は着実に進んでおります。

第3四半期以降については、引き続き個人消費の動向や主要顧客の業績などを慎重に見極める必要があるものの、国内における景気回復基調は変わらず、中長期的な広告市況は底堅く推移すると予想されます。

したがって、現時点において平成29年2月14日に公表の連結業績予想からの変更はございません。

引き続き、メディア環境や消費者行動の変化をとらえたソリューションの開発・提供を推し進め、競争力・収益性を向上させて一層の業績拡大を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,042 | 16,907 |
| 受取手形及び売掛金 | 81,712 | 72,414 |
| 有価証券 | 3,678 | 3,369 |
| たな卸資産 | 5,319 | 5,470 |
| その他 | 4,467 | 6,439 |
| 貸倒引当金 | △1,103 | △716 |
| 流動資産合計 | 113,118 | 103,885 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,773 | 3,437 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,538 | 7,179 |
| その他 | 2,580 | 2,554 |
| 無形固定資産合計 | 10,118 | 9,733 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 95,313 | 88,283 |
| その他 | 5,687 | 5,621 |
| 貸倒引当金 | △751 | △927 |
| 投資その他の資産合計 | 100,250 | 92,977 |
| 固定資産合計 | 114,142 | 106,149 |
| 資産合計 | 227,260 | 210,034 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成28年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 75,688 | 68,200 |
| 短期借入金 | 459 | 393 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,553 | 1,506 |
| 未払法人税等 | 2,273 | 1,907 |
| 賞与引当金 | 2,343 | 1,031 |
| その他 | 9,299 | 8,547 |
| 流動負債合計 | 91,618 | 81,586 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 60 | 60 |
| 引当金 | 35 | 30 |
| 退職給付に係る負債 | 510 | 534 |
| その他 | 21,810 | 19,788 |
| 固定負債合計 | 22,416 | 20,415 |
| 負債合計 | 114,034 | 102,001 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 37,581 | 37,581 |
| 資本剰余金 | 11,977 | 10,822 |
| 利益剰余金 | 16,260 | 16,786 |
| 自己株式 | △1,205 | △1,055 |
| 株主資本合計 | 64,613 | 64,134 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45,344 | 40,900 |
| 繰延ヘッジ損益 | 20 | — |
| 為替換算調整勘定 | 1,155 | 1,194 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 471 | 466 |
| その他の包括利益累計額合計 | 46,992 | 42,561 |
| 新株予約権 | 24 | 150 |
| 非支配株主持分 | 1,595 | 1,187 |
| 純資産合計 | 113,225 | 108,033 |
| 負債純資産合計 | 227,260 | 210,034 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 174,092 | 172,023 |
| 売上原価 | 148,419 | 145,664 |
| 売上総利益 | 25,672 | 26,359 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 11,244 | 11,319 |
| 賞与引当金繰入額 | 982 | 969 |
| 貸倒引当金繰入額 | △9 | △80 |
| その他 | 9,597 | 10,440 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 21,814 | 22,648 |
| 営業利益 | 3,857 | 3,710 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 57 | 54 |
| 受取配当金 | 1,522 | 1,931 |
| 持分法による投資利益 | 87 | 94 |
| その他 | 201 | 155 |
| 営業外収益合計 | 1,867 | 2,235 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 32 |
| 為替差損 | 105 | 60 |
| その他 | 56 | 49 |
| 営業外費用合計 | 169 | 141 |
| 経常利益 | 5,555 | 5,803 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 99 | 226 |
| 投資有価証券売却益 | 5 | 46 |
| 受取和解金 | — | 250 |
| その他 | 13 | 6 |
| 特別利益合計 | 119 | 529 |
| 特別損失 | | |
| 事業整理損 | 1,994 | — |
| 投資有価証券評価損 | 61 | 22 |
| その他 | 134 | 28 |
| 特別損失合計 | 2,190 | 50 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,484 | 6,283 |
| 法人税等 | 2,423 | 2,043 |
| 四半期純利益 | 1,060 | 4,239 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 49 | △57 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,010 | 4,296 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,060 | 4,239 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △13,721 | △4,444 |
| 繰延ヘッジ損益 | △42 | △20 |
| 為替換算調整勘定 | △1,717 | 42 |
| 退職給付に係る調整額 | 17 | △4 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △35 | △3 |
| その他の包括利益合計 | △15,498 | △4,430 |
| 四半期包括利益 | △14,438 | △190 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △14,385 | △134 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △52 | △56 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは広告業のみであり、開示情報として重要性が乏しいためセグメント情報の開示は省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

当社グループにおける報告セグメントは広告業のみであり、開示情報として重要性が乏しいためセグメント情報の開示は省略しております。

(重要な後発事象)

株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、株主の皆様と株価を通じたメリットやリスクを共有することにより業績向上と株価上昇に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的として、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、業務を執行する取締役4名および取締役を除く執行役員15名に対し、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

詳細につきましては、本日付の「取締役に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」および「執行役員に対する株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」に記載のとおりであります。